

3 陳情第 22 号

3 陳情 第 2 2 号	新型コロナウイルス感染拡大を抑えるため、大規模な検査と補償の充実を求める陳情
付託委員会	福祉健康委員会
受理及び付託 年 月 日	令和3年6月4日受理、令和3年6月11日付託
陳情者	新宿区大久保 世話人

( 要 旨 )

- 1 国と東京都と協力し、広島県のように感染が集積している繁華街、事業所、大学、地域などに、区民や区内で働き学ぶ無症状者対象の無料のPCR検査所を設置すること。同時に、薬局などで無料のPCR検査キットの配布・回収をすること。
- 2 介護、保育、教育などのエッセンシャルワーカーに週1回のPCR検査を行うこと。
- 3 感染者への最後までのかつと感染者が出た事業所に対する補償を行うこと。

( 理 由 )

政府は新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を実施してきましたが、極めて憂慮すべき事態が続いています。人が集中し感染拡大が深刻な東京都心部での対策も自粛要請頼みです。新宿区の累計感染者数は5月1日現在7,802人となり、変異株感染は子どもにも拡大していますが、区の行政検査のうちPCR検査センターでの検査数は1日当たり10人～60人しかなく、陽性率は10%以上と高い状況です。

広島県では経済を回しつつ、感染を再拡大させないために、感染拡大の予兆を探知できるようにと無症状者を対象にしたPCR検査体制を拡充し、「あなたの検査で大切な人の命を守ろう！」と発信しています。人が集中する地域で、無料のPCR検査所を5ヶ所、さらに200ヶ所以上の薬局を活用した無料のPCR検査を実施し陽性率を大幅に下げています。

東京都は4月9日に補正予算を組み、感染拡大の防止に向けた取組みの新規事業として「戦略的検査強化事業」が示され、感染者が発生すればクラスター化等が懸念される集団に対し、感染の早期探知により、感染拡大を早期に防止するため、集中的・定期的PCR検査を実施できると公表されており、この具体化が急がれます。同時に安心して検査が受けられるよう、感染者への補償と感染者が出た事業所に対する補償が必要です。

希望者へのワクチン接種と並行し、大規模な検査を行うことが不可欠です。日本のPCR検査の実施数(人口比)は、1年余り経っても世界約200国中140位～150位と改善されることなく、無症状者を対象にした無料の検査は世界から大きく立ち遅れています。国や東京都、並びに大学、研究機関、民間検査会社などあらゆる検査能力を活用し、新宿区として速やかに上記項目を実施することを求めます。